

<論 説>

国会図書館蔵『学校一覧』の分析

山 藤 竜太郎

1. 本論文の目的と『学校一覧』の定義

本論文の目的は、国会図書館に所蔵されている『学校一覧』を分析することである。国会図書館蔵『学校一覧』を分析する目的は、最終的に『学校一覧』に記載された就職先から職業経歴を明らかにすることである。職業経歴の中でも初期段階にあたる学校と企業との接続については、荻谷(1991)による1980年代の高卒就職のメカニズムの研究を受けて、菅山(2011)は中等教育機関である鶴岡工業学校の生徒の就職斡旋プロセスおよび就職先の分析を行った。長廣(2017)は菅山(2011)の研究を発展させ、高等教育機関である和歌山高等商業学校の生徒の就職斡旋プロセスおよび就職先の分析を行った。山藤(2018)はこれまでの研究とは逆に、三井物産という企業側の視点に基づいて、東京高等商業学校や神戸高等商業学校のような高等教育機関の生徒の採用プロセスだけでなく、甲種商業学校などの中等教育機関の生徒の採用プロセスについても分析している。本論文では今後の職業経歴の解明の準備として、国会図書館蔵『学校一覧』を分析する。

現在では一般的に『学校一覧』と言えば、複数の学校を一覧することができるガイドブックの類を指す。しかし、本論文が対象とする『学校一覧』とは、山谷(1988)や島岡、篠田(1997)の定義に従い、「旧制の各種教育機関が自校の概要、活動を内外に広報するため年度毎に発行した冊子群」と定義する。

山谷(1988: 1)は東北大学記念資料室が所蔵する約1,700点の『学校一覧』の目録を作成する際に、「ここで言う『学校一覧』とは、大学・旧制高等学校等の諸教育機関が自校の概要を内外に対し示すべく年度毎に編纂発行した冊子群を指し、文部省により編纂発行された『高等諸学校一覧』等の調査統計資料は含まれない」と述べている。さらに、山谷(1988: 2)は目録作成を通じて得られた知見として以下の3点を挙げている。

① 『学校一覧』の発行について

『学校一覧』が如何なる範囲の教育機関により発行されたのかは、現在のところ明らかではない。記念資料室に所蔵される『学校一覧』の大部分は、高等教育機関(大学・旧制高等学校・旧制専門学校・旧制実業専門学校など)、就中、官公立の高等教育機関によって発行されたものであるが、中等以下の教育機関により発行されたものもごく少数残されている(中略)。次に、『学校一覧』の発行について具体的に定めた法令は特になく、その発行は各教育機関が定めた内部規程により行われたと推定される(後略)。

② 学校一覧の配布

『学校一覧』の配布は(中略)、文部省等の行政機関への送付、教育機関の相互交換、或いは卒業生などの教育機関関係者への無償配布という形態で行われたと推定される。但し、一部教育機関の『学校一覧』に限定されるが(『東京帝国大学一覧』『東北帝国大学一覧』等、帝国大学の発行によるもの)、奥付に「定価」や「売捌所」名が記載されるなど市販されたと見ることが出来るものもある。

③ 『学校一覧』の掲載記事について

『学校一覧』に掲載された記事は、それらを統一する法令がなかったことから、教育機関毎に様々なものになっている(但し、発行年代が下るにつれ、相互に類似してくる傾向もある)。また、同じ教育機関によるものであっても、発行年によって掲載記事は相違する(後略)。

島岡、篠田 (1997) は名古屋大学教育学部が所蔵する約900点の『学校一覧』の所蔵目録を作成した際に、『学校一覧』を「この目録で扱う『学校一覧』とは、各種教育機関が自校の概要、活動を年次的に内外へ広報する一連の冊子群をいう」と定義している(島岡、篠田 (1997: 231))。

2. 先行研究

山谷 (1988: 2) は『『学校一覧』それ自体に関する研究は余り為されてこなかったように思われる』と述べており、篠塚 (2019: 25) も山谷 (1988) および中野 (1997) に基づいて、「一般に学校一覧に関する研究自体が(目録作成を含め)あまり行われていない」と述べている。その上で、筑波大学の前身校である『東京師範学校一覧』など東京師範学校期10点、『高等師範学校一覧』など高等師範学校期15点、『東京高等師範学校一覧』など東京高等師範学校期25点、『東京文理科大学一覧』など東京文理科大学期14点の合計64点の資料について分析し、「学年暦、沿革、法令、規則、職員、生徒、卒業生といった領域による構成が基本的に継続されている」ことを明らかにした。

篠塚 (2021) は『学校一覧』の中でも特に「入学志望者心得」に注目している。この理由について、「在学生や卒業生といった「学校関係者」ではなく、これから入学試験を受けようとする志望者を対象とする項目というのは、幅広くとらえれば「現況の概要」であるとはいえ、学校一覧の内容としては異質であると考えざるをえない」と説明している(篠塚 (2021: 29))。「入学志望者心得」が筑波大学の前身校の『学校一覧』に記載されているのは、1897年度(明治30年4月から明治31年3月まで)から1914年度(大正3年4月から大正4年3月まで)までである。この「入学志望者心得」の最大の目的は、「a) 入学試験準備心得」により入学試験科目に関する学校側の要求水準を示すことにあつた」と分析している。

篠塚 (2019) は『学校一覧』に関する研究がほとんど行われていないと述べているものの、一部では、『学校一覧』を活用した研究が行われている。藤村 (2021: 86) は「もとより著名な史料である『学校一覧』は、すでに様々な研究で活用さ

れている。しかし、それらの多くは卒業生の初職や履歴の確認が主な目的であり、連続的な職歴の追跡は、学卒技術者の企業勤務を論じた森川英正（1974）や沢井（1995、2012）など一部に過ぎない」と述べている。

藤村（2019）は昭和恐慌期の1927（昭和2）年に経営破綻した鈴木商店に注目し、同社に就職した神戸高等商業学校（神戸高商、後身の神戸商業大学も含む）の卒業生約160名（他の商社も合わせると約440名）のパネルデータを『学校一覽』から作成し、就業実態を他社と比較しながら分析した。藤村（2019）はこの分析を通じて以下の3点を明らかにした。

- ① 鈴木商店の人員規模は大正9年頃にピークを迎えたが、従業員数は約1,000人で、同時期の三井物産の約2,500人の半分以下であったと推測される
- ② 同社に就職した神戸高商卒業生の過半が海外勤務を経験し、その大部分は赴任した特定の支店や出張所に定着していた
- ③ 経営破綻で失職した卒業生たちの約4割は鈴木商店の関係企業に再就職し、全体でも半数近くは新しい就職先で10年以上にわたって長期勤続した

藤村（2019）では鈴木商店、三井物産、兼松、茂木合名の4社に在職した神戸高等商業学校出身者を分析対象とした。藤村（2021）ではさらに、三菱商事、久原商事、日本綿花、高田商会など戦前期の主要商社14社に在職した約460名の神戸高商出身者を分析した。その結果、「大戦期に過剰に人員を増加した商社は経営破綻や深刻な業績の低迷に陥った一方で、適度に抑制した商社は戦間期も成長を維持したことが判明し、人員増加と経営動向の密接な関係」を明らかにした。

佐藤、村松（2020）は東京高等工業（前身の東京工業学校、後身の東京工業大学も含む）について、『東京工業学校一覽』、『東京高等工業学校一覽』、『東京工業大学一覽』などを用いて、1896年から1942年までの学生数と留学生数、

中国人留学生数を明らかにしている。留学生の割合は1901年時点では2.4%に過ぎなかったが、1908年までに16.8%と急増し、その後も1917年の22.2%を頂点に20%前後を占めていた。留学生のうち中国人留学生が占める割合は、1908年時点で93.7%と既に非常に高く、関東大震災の影響で1926年までに74.3%と減少するものの、1932年には98.8%と留学生のほぼ全てを中国人が占めるようになった。

3. 国会図書館蔵『学校一覧』の全体像

国会図書館で「学校一覧」と検索すると、2023年9月1日時点でオンライン閲覧可3,842件（インターネット公開3,038件、館内限定804件）、オンライン閲覧不可625件となる。本論文ではインターネット公開されている3,038件を対象とする。

館内限定の804件の多くは戦後発行の都道府県別の学校一覧（『愛知県学校一覧』1999年など）であり、本論文が対象とする「旧制の各種教育機関が自校の概要、活動を内外に広報するため年度毎に発行した冊子群」ではない。

オンライン閲覧不可625件の多くは原本またはマイクロ（フィルム、フィッシュ）であり、インターネット公開されている資料と多くは重複している。例えば『秋田鉱山専門学校一覧』の場合、①明治45年の1冊と②大正2年から自大正15至16年（大正15年度を意味する）の14冊のマイクロ、③昭和2至3（昭和2年度）から昭和9至10（昭和9年度）の8冊、④昭和10至11（昭和10年度）から昭和13至14（昭和13年度）の4冊という、①から④まで4件のオンライン閲覧不可資料が存在する。しかし、これに対応して明治45年から昭和13至14（昭和13年度）まで27件のインターネット公開資料が存在する。つまり、原本またはマイクロは複数年・年度が合冊されているため、原本またはマイクロの件数とインターネット公開資料の件数が一致しないものの、内容的にはオンライン閲覧不可資料とほぼ同様の資料がインターネット公開されている。

もちろん館内限定の資料の中にも本論文が対象とする「旧制の各種教育機関

が自校の概要、活動を内外に広報するため年度毎に発行した冊子群」が含まれる可能性はあり、オンライン閲覧不可資料と同様の資料がインターネット公開はされていない可能性もあるものの、本論文では国会図書館蔵『学校一覧』の全体像を把握することを優先し、詳細な分析については別稿に譲る。

国会図書館蔵『学校一覧』のうちインターネット公開されている3,038件について、第1に本論文が対象とする「旧制の各種教育機関が自校の概要、活動を内外に広報するため年度毎に発行した冊子群」ではない都道府県別の学校一覧などを除外した。第2に就職先の分析のための資料整理という本論文の目的から、中等教育機関以上を対象とし、初等教育機関による『学校一覧』を除外した。その結果、2,471件（全体3,038件に対して81.3%）が対象として絞り込まれた。

4. 国会図書館に『学校一覧』が10件以上所蔵されている学校

本論文の目的は冒頭に述べた通り、職業経歴の分析の準備として、国会図書館蔵『学校一覧』を分析することである。そのため、中等教育機関以上の『学校一覧』2,471件から、高等学校、医学専門学校、高等師範学校、師範学校などを除外した。その理由は、高等学校の『学校一覧』では原則的に「就職先」ではなく「進学先」（主に帝国大学、一部に慶應義塾など）が記載されているからである。医学専門学校の『学校一覧』では「現職及勤務所」などとして「開業」や「〇〇病院」と記載されているものの、医師として勤務する者が大半であり、一般的な職業経歴とは異なる。

高等師範学校、師範学校の『学校一覧』では「卒業後状況」などとして「〇〇学校教諭」と記載されているものの、こちらも教師として勤務する者が大半であり、一般的な職業経歴とは異なる。山本（2017）は広島高等師範学校の『学校一覧』を活用し、卒業生の1908年から1938年までの赴任地を分析し、「外地は1908年では1%に満たなかったが、一貫して増加傾向にあり、1938年には1割以上に達する」ことを明らかにしている（山本（2017: 7））。

上記の『学校一覧』以外に、『東京帝国大学一覧』などの官立（国立）大学の『大

表1 国会図書館に『学校一覧』が10件以上所蔵されている学校

順位	学校名	分野	所蔵件数	順位	学校名	分野	所蔵件数
1	東京高等工業学校	工業	53	20	東京高等工芸学校	工業	23
2	東京高等商業学校	商業	47	23	大阪外国語学校	外語	22
3	東京外国語学校	外語	41	23	名古屋高等商業学校	商業	22
4	京都高等工芸学校	工業	40	25	彦根高等商業学校	商業	21
4	盛岡高等農林学校	農林	40	25	広島高等工業学校	工業	21
6	山口高等商業学校	商業	38	25	福島高等商業学校	商業	21
7	熊本高等工業学校	工業	36	28	大分高等商業学校	商業	20
8	名古屋高等工業学校	工業	35	28	鳥取高等農業学校	農林	20
9	神戸高等商業学校	商業	34	28	浜松高等工業学校	工業	20
9	長崎高等商業学校	商業	34	28	和歌山高等商業学校	商業	20
11	仙台高等工業学校	工業	33	32	小樽高等商業学校	商業	19
12	大阪高等工業学校	工業	32	32	神戸高等商船学校	商船	19
13	米沢高等工業学校	工業	31	32	三重高等農林学校	農林	19
14	上田蚕糸専門学校	工業	30	35	神戸高等工業学校	工業	18
14	京都高等蚕業学校	工業	30	35	山梨高等工業学校	工業	18
16	鹿児島高等農林学校	農林	28	37	長岡高等工業学校	工業	17
16	商船学校	商船	28	38	高岡高等商業学校	商業	15
18	秋田県立鉱山専門学校	工業	27	39	天理外国語学校	外語	14
18	桐生高等工業学校	工業	27	40	台北高等商業学校	商業	12
20	金沢高等工業学校	工業	23	41	高松高等商業学校	商業	10
20	明治専門学校	工業	23	41	東京高等蚕糸学校	工業	10
合計							710

学一覧』や、『早稲田大学一覧』などの私立大学の『大学一覧』も国会図書館には所蔵されている。しかし、それらの『大学一覧』において、卒業生の就職先が記載されているものは限られているため、職業経歴の分析の準備という本論文の目的から、『大学一覧』は本論文の分析対象から除外した。

表1は国会図書館に『学校一覧』が10件以上所蔵されている学校のリストである。前述の中等教育機関以上2,471件から、第1に上記の理由により高等学校、医学専門学校、高等師範学校、師範学校などを除外した。さらに、職業経歴を分析するためには一定期間(本論文では10件以上とする)の記録が必要であるため、第2に国会図書館に所蔵されている年数が10年に満たない学校を除外した結果、42校1,091件(全体3,038件に対して35.9%、中等教育機関以上2,471件に対して44.2%)となった。

第1位の東京高等工業学校（現：東京工業大学）は1889年度から1942年度（1941年度は所蔵なし）までの53件、第2位の東京高等商業学校（現：一橋大学）は1890年度から1941年度（1895年度、1896年度、1915年度、1918年度、1920年度は所蔵なし）までの47件、第3位の東京外国語学校（現：東京外国語大学）は1881年度および1899年度から1941年度（1901年度と1940年度は所蔵なし）までの41件、第4位の京都高等工芸学校（現：京都工芸繊維大学工芸学部）は1902年度から1941年度までの40件、同じく第4位の盛岡高等農林学校（現：岩手大学農学部）は1903年度から1942年度までの40件となっている。

表2 国会図書館蔵『学校一覧』における就職先の記載件数

順位	学校名	記載件数	記載比率	順位	学校名	記載件数	記載比率
1	東京高等工業学校	40	75.5%	22	三重高等農林学校	13	68.4%
2	京都高等工芸学校	36	90.0%	23	広島高等工業学校	12	57.1%
3	米沢高等工業学校	30	96.8%	24	神戸高等工業学校	9	50.0%
3	仙台高等工業学校	30	90.9%	24	彦根高等商業学校	9	42.9%
3	名古屋高等工業学校	30	85.7%	24	盛岡高等農林学校	9	22.5%
6	神戸高等商業学校	29	85.3%	27	秋田県立鉱山専門学校	7	25.9%
7	東京高等商業学校	27	57.4%	28	大阪外国語学校	6	27.3%
8	大阪高等工業学校	26	81.3%	29	高松高等商業学校	4	40.0%
9	上田蚕糸専門学校	25	83.3%	29	高岡高等商業学校	4	26.7%
10	鹿児島高等農林学校	24	85.7%	31	和歌山高等商業学校	3	15.0%
11	桐生高等工業学校	22	81.5%	31	福島高等商業学校	3	14.3%
12	金沢高等工業学校	20	87.0%	33	台北高等商業学校	2	16.7%
13	東京高等工芸学校	19	82.6%	34	小樽高等商業学校	1	5.3%
13	長崎高等商業学校	19	55.9%	35	大分高等商業学校	0	0.0%
15	熊本高等工業学校	18	50.0%	35	京都高等蚕業学校	0	0.0%
16	山口高等商業学校	16	42.1%	35	神戸高等商船学校	0	0.0%
17	長岡高等工業学校	15	88.2%	35	商船学校	0	0.0%
17	明治専門学校	15	65.2%	35	天理外国語学校	0	0.0%
19	山梨高等工業学校	14	77.8%	35	東京外国語学校	0	0.0%
19	浜松高等工業学校	14	70.0%	35	東京高等蚕糸学校	0	0.0%
19	名古屋高等商業学校	14	63.6%	35	鳥取高等農業学校	0	0.0%
合計						565	51.8%

5. 国会図書館蔵『学校一覧』における就職先の記載件数

表1の学校について就職先の記載件数で並べ替えたものが、表2の国会図書館蔵『学校一覧』における就職先の記載件数である。全体としては表1の1,091件に対し、565件(記載比率51.8%)となっている。

第1位の東京高等工業学校は40件(同75.5%)、第2位の京都高等工芸学校は36件(同90.0%)、第3位の米沢高等工業学校(現:山形大学工学部)は30件(同93.8%)、同3位の仙台高等工業学校(現:東北大学工学部)も30件(同88.2%)、同3位の名古屋高等工業学校(現:名古屋大学工学部)も30件(同85.7%)である。

職業経歴を分析するためには一定期間(本論文では10件以上とする)の記録が必要であるため、記載件数が10件以上の学校に限定すると、第23位の広島高等工業学校(現:広島大学工学部)の12件(同57.1%)までとなる。第24位の神戸高等工業学校(現:神戸大学工学部)の9件(同50.0%)は1927年から1935年、彦根高等商業学校(現:滋賀大学経済学部)の9件(同42.9%)は1926年から1934年、盛岡高等農林学校(現:岩手大学農学部)の9件は1909年から1917年とそれぞれ連続している。これらは就職先記載期間中の欠落が存在せず、欠落分を補うことで10年以上のデータが得られる可能性は低いいため、第23位の広島高等工業学校までが今後の主な分析対象となる。

6. 国会図書館蔵『学校一覧』に就職先が10件以上所蔵されている学校

表2の第1位から第23位までの学校について図示したものが、図1の国会図書館蔵『学校一覧』に就職先が10件以上所蔵されている学校である。「1」と記入されて濃色で塗られているマスが就職先の記載がある年度、「0」と記入されて淡色で塗られているマスが就職先の記載がない年度、記入がなく空白のマスは国会図書館に所蔵がない年度である。

あるのは1906年度以降の36件である。同校は1902年3月に設立、9月に第1回入学式開催、1905年7月第1回卒業式開催なので、卒業生の就職先が記載されるのは1906年以降となった。図1でも多くの学校で当初数年間は就職先の記載がないのは、同様の理由により卒業生が輩出されていない開学初期について、卒業生の就職先を記載できないからである。

6-3. 米沢高等工業学校

第3位の米沢高等工業学校は1910年に設立され、1944年に米沢工業専門学校に改称され、1949年発足の新制の山形大学工学部の母体となった。

米沢高等工業学校の『学校一覧』は1913年度から1943年度まで31件の所蔵があり、就職先の記載があるのは1914年度から1943年度までの30件である。

6-4. 仙台高等工業学校

同第3位の仙台高等工業学校は1906年に設立され、1912年に東北帝国大学の所轄に移って東北帝国大学工業専門部と改称され、1921年に東北帝国大学の所属を離れて再び仙台高等工業学校となった。1944年に仙台工業専門学校に改称され、1949年発足の新制の東北大学工学部に合併された。

仙台高等工業学校の『学校一覧』は1911年度から1943年度まで33件の所蔵があり、就職先の記載があるのは1914年度から1943年度までの30件である。

6-5. 名古屋高等工業学校

同第3位の名古屋高等工業学校は1905年に設立され、1944年に名古屋工業専門学校に改称され、1949年に発足した新制の名古屋工業大学の母体となった。

名古屋高等工業学校の『学校一覧』は1905年度から1939年度まで35件の所蔵があり、就職先の記載があるのは1911年度から1940年度までの30件である。

6-6. 神戸高等商業学校

第6位の神戸高等商業学校は1902年に神戸高等商業学校として設立され、

1929年に神戸商業大学に昇格し、1944年に神戸経済大学に改称され、1949年に発足した新制の神戸大学の経済学部と経営学部の母体となった。

神戸高等商業学校の『学校一覧』は1903年度から1941年度まで34件の所蔵があるものの、1929年度から1932年度まで所蔵がなく、1933年度以降は『神戸商業大学一覧』となる。就職先の記載があるのは1907年度から1939年度まで(途中1929年度から1932年度まで所蔵なし)の29件である。1928年度以前も1933年度以降も就職先の記載があるため、1929年度から1932年度までも就職先の記載がある可能性が高い。

国会図書館には1931年度から1942年度まで(途中1935年度、1937年度、1941年度は所蔵なし)の『神戸高等商業学校一覧』が所蔵されているものの、これは1931年度に『兵庫県立神戸高等商業学校一覧』と記載がある通り、1929年設立の公立の神戸高等商業学校(現:兵庫県立大学経済学部、経営学部)の『学校一覧』である。1932年度以降は単に『神戸高等商業学校一覧』としか記載がないため、学校名だけでは官立か公立か区別がつかないけれども、第1回卒業生が昭和7(1932)年3月卒業とあるので、官立の神戸高等商業学校ではなく公立の神戸高等商業学校であることがわかる。

6-7. 東京高等商業学校

第7位の東京高等商業学校は1875年に商法講習所として設立され、1884年に東京商業学校、1887年に高等商業学校、1902年に東京高等商業学校と改称された。1920年に東京商科大学に昇格し、1944年に東京産業大学に改称され、1947年に東京商科大学の旧称に戻り、1949年に新制の一橋大学に改組された。

東京高等商業学校の『学校一覧』は1890年度から1941年度まで47件の所蔵があるものの、1895年度、1896年度、1915年度、1918年度、1920年度の所蔵がなく、1921年度以降は『東京商科大学一覧』となる。大学昇格前の『学校一覧』には就職先の記載があり、国会図書館に所蔵があるのは27件である。

6-8. 大阪高等工業学校

第8位の大阪高等工業学校は1896年に大阪工業学校として設立され、1901年に大阪高等工業学校と改称され、1929年に大阪工業大学に昇格した。しかし、1933年に大阪帝国大学に編入されて大阪帝国大学工学部となり、1947年に大阪大学工学部と改称され、1949年に新制の大阪大学工学部となった。

大阪高等工業学校の『学校一覧』は1897年度から1928年度までと1942年度の合計32件の所蔵があり、そのうち1897年度から1899年度までと1926年度以降は就職先の記載がないため、就職先の記載があるのは1900年度から1925年度までの26件である。

6-9. 上田蚕糸専門学校

第9位の上田蚕糸専門学校は1910年に設立され、1944年に上田繊維専門学校と改称され、1949年に発足した新制の信州大学繊維学部の母体となった。

上田蚕糸専門学校の『学校一覧』は1911年度から1939年度までと1942年度の合計30件の所蔵があり、そのうち1911年度、1912年度と1938年度以降は就職先の記載がないため、就職先の記載があるのは1913年度から1937年度までの合計25件である。

6-10. 鹿児島高等農林学校

第10位の鹿児島高等農林学校は1908年に設立され、1949年に発足した新制の鹿児島大学農学部の母体となった。

鹿児島高等農林学校の『学校一覧』は1909年度から1935年度までと1942年度の合計28件の所蔵があり、そのうち1909年度から1911年度と1942年度は就職先の記載がないため、就職先の記載があるのは1912年度から1935年度までの合計24件である。

7. 考察と展望

図1の国会図書館蔵『学校一覧』に就職先が10件以上記載されている学校23校のうち、圧倒的に多いのが工業系の16校(69.6%)である。その他は商業系(神戸、東京、長崎、山口、名古屋)の5校(21.7%)、農林系(鹿児島、三重)の2校(8.7%)だけである。なお、上田蚕糸専門学校は工業系と農林系を兼ねていると考えると、工業系66.7%、商業系20.8%、農林系12.5%となるものの、依然として工業系の割合が圧倒的に高い。

表1の国会図書館に『学校一覧』が10件以上所蔵されている学校42校の場合は、工業系20校(47.6%)、商業系13校(31.0%)、農林系4校(9.5%)、外語系3校(7.1%)、商船系2校(4.8%)と多様な分野の学校が含まれている。確かに、ここでも工業系の割合(47.6%)が最も高いものの、就職先10件以上記載23校における工業系の割合(69.6%)に比べれば少ない。つまり、工業系の学校の『学校一覧』は国会図書館の所蔵が多いだけでなく、就職先の記載状況が他分野の学校と比較して充実しているのである。

島岡、篠田(1997)は名古屋大学教育学部が所蔵する約900点の『学校一覧』を整理し、山本(2017)は広島大学教育学部の前身校である広島高等師範学校の『学校一覧』を分析し、篠塚(2019; 2021)は筑波大学の前身校である東京高等師範学校の『学校一覧』を分析するなど、『学校一覧』の分析は教員養成機関の『学校一覧』の分析が中心であった。

一方で、藤村(2019; 2021)は神戸大学経済学部、経営学部の前身校である神戸高等商業学校の『学校一覧』の分析をすることで、学校卒業後の就職先や転職先から職業経歴を明らかにした。この点では、神戸高等商業学校と比較分析する対象として、今後は東京高等商業学校の『学校一覧』を分析することも必要である。さらに、本論文における国会図書館蔵『学校一覧』の分析から、工業系の『学校一覧』は就職先の記載状況が他分野の学校と比較して充実しており、分析対象として重要であることが明らかになった。

菅山(2011)は官営八幡製鉄所の新規学卒採用者数の推移を分析しており、「学

校とのリンケージ」や「研究員の採用」など、一部の高等工業教育機関と企業との関係について明らかにしている。今後は、東京高等工業学校をはじめとして、京都高等工芸学校、米沢高等工業学校、仙台高等工業学校、名古屋高等工業学校、大阪高等工業学校、上田蚕糸専門学校の『学校一覧』を分析することで、『学校一覧』に記載された就職先から幅広い職業経歴を明らかにすることが期待される。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP20K02104 の助成を受けている。

参考文献

- 苅谷剛彦 (1991)『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会。
- 佐藤由利子、村松晶子 (2020)「東京工業大学における戦前期の留学生受入れ—制度の変遷と学生間の交流—」『アジア教育史研究』(28)、25-42。
- 島岡眞、篠田弘 (1997)「『旧制学校一覧』所蔵目録について」『名古屋大学教育学部紀要 教育学』44 (2)、231-260。
- 篠塚富士男 (2019)「前身校の「学校一覧」と「年報」に関する一考察：明治期のものを中心に」『筑波大学アーカイブズ年報』4、25-38。
- 篠塚富士男 (2021)「前身校の「学校一覧」にみえる「入学志望者心得」について」『筑波大学アーカイブズ年報』4、29-44。
- 菅山真次 (2011)『「就社」社会の誕生：ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会。
- 東北大学記念資料室編 (1988)『東北大学記念資料室所蔵学校一覧目録』東北大学記念資料室。
- 中野実 (1997)「大学一覧について」『東京大学史史料室ニュース』(18)、6-7。
- 長廣利崇 (2017)『高等商業学校の経営史：学校と企業・国家』有斐閣。
- 藤村聡 (2019)「鈴木商店と神戸高商：『学校一覧』による卒業生の就業実態」『国民経済雑誌』219 (3)、61-76。

藤村聡 (2021)「貿易商社と神戸高商:『学校一覧』による就業実態の分析」『国民経済雑誌』224 (6)、85-104。

山本一生 (2017)「広島高等師範学校卒業生の「外地」転出動向」『挑戦的萌芽研究科研費報告書「帝国日本の「外地」中等教員ネットワーク」』3-19。

山谷幸司 (1988)「はじめに」東北大学記念資料室編『東北大学記念資料室所蔵学校一覧目録』東北大学記念資料室、1-5。

山藤竜太郎 (2018)「三井物産の人材採用システムと学校教育システムの変遷」若林幸男編『学歴と格差の経営史:新しい歴史像を求めて』日本経済評論社、161-195。